

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月12日更新

事務事業名		日常生活用具給付事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連						
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部					
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加		所属課	福祉課					
	基本事業	51	障がい者への在宅福祉サービスの充実と社会参加の促進		所属班	障がい福祉班					
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 3	事業連番 10510	法令根拠	障害者自立支援法、給付等事業実施要綱	合志市日常生活用具	成果優先度評価結果	②
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		コスト削減優先度評価結果	④

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	重度の障がい者が日常生活を営む上の不便を解消し、自立した生活を容易にするために必要な用具を給付する事業。この事業は、国と県の補助事業であったが、障害者自立支援法の施行に伴い、市町村事業である地域生活支援事業の一事業として位置づけられている。国は、障害者自立支援法を廃止する方針で、新たな法律の制定を検討している。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	申請を受け付け、給付要件の確認を行い、日常生活用具給付調査書を作成し、給付の可否を決定する。日常生活用具給付決定・却下通知書により申請者に通知し、同時に給付券を交付する。
【主な予算費目】	役務費、扶助費
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
日常生活を営むのに著しく障がいのある重度障がい者(児)にストーマ装具、紙おむつ等の日常生活用具を給付した。	日常生活用具給付事業をはじめ、コミュニケーション支援、移動支援、相談支援、地域活動支援センター、日中一時支援、訪問入浴サービス、障害者自動車運転免許取得・改造助成、福祉ホーム運営費助成の各事業は、本来障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業として実施している事業であるため、23年度より事業名を地域生活支援事業(10510)に統合して実施する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 申請件数	事業統合による増。(事業番号10522) 障害者自動車運転免許取得・改造助成、(10523) 移動支援、(10532) 訪問入浴サービス、(10533) 相談支援、(10534) 地域活動支援センター、(10535) コミュニケーション支援、(10536) 日中一時支援、(10542) 福祉ホーム運営費助成の各事業を(10510) 地域生活支援事業として統合。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
身体障害者手帳、療育手帳所持者	→ ア 給付対象者数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
日常生活を営む上の不便を解消し、自立した生活を容易にする	→ ア 助成件数/申請件数 %
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	
家庭生活を営む上の不便が解消され、自立した生活が容易になったと思われる方を決定割合をもって把握する	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	
① 活動指標	ア	件	247	275	279	305	535	530	535	
② 対象指標	ア	人	2,203	2,356	2,386	2,417	2,634	2,650	2,670	
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	9,400	9,493	9,600	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	4,054	3,695	4,200	4,852	14,797	14,383	14,585
		都道府県支出金	千円	2,027	1,848	2,100	2,426	7,398	7,191	7,292
		地方債	千円							
		その他	千円					855	855	855
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	2,437	2,070	2,158	3,882	17,617	17,410	17,511	
	(A) 事業費計	千円	8,518	7,613	8,458	11,160	40,667	39,839	40,243	
	(A)のうち指定経費	千円	8,458	7,553	8,400	11,102	32,355	31,527	31,931	
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	5	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	600	600	600	570	600	600	600	
	(B)人件費計	千円	2,400	2,388	2,388	2,348	2,472	2,472	2,472	
トータルコスト(A)+(B)		千円	10,918	10,001	10,846	13,508	43,139	42,311	42,715	

総トータルコスト
全体計画
～
年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	日常生活用具給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE) ※原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 重度の障がい者が日常生活を営む上の不便を解消し、自立した生活を容易にするために必要な用具を給付する事業であり適切な支給に努める。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 自立支援法により身体障害者・療育手帳所持者に限られているため。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 自立支援法に基づき実施している地域生活支援事業であるため、23年度より、日常生活用具給付、コミュニケーション支援、移動支援、相談支援、地域活動支援センター、日中一時支援、訪問入浴サービス、障害者自動車運転免許取得・改造助成、福祉ホーム運営助成の各事業を地域生活支援事業として統合する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 自立支援法に基づき実施しているため。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の人員で対応しているため。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 自立支援法に基づき実施しているため。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 自立支援法に基づき実施しており、適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

障がい者手帳所持者数が増加しており日常生活用具の申請件数も増えている。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>地域生活支援事業として実施する。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						